



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社

コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,468	6.2	480	580.9	478	639.2	276	—
27年3月期第3四半期	12,679	△5.5	70	△72.9	64	△74.4	5	△95.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 287百万円 (690.9%) 27年3月期第3四半期 36百万円 (△75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	15.82	—
27年3月期第3四半期	0.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	14,075	4,144	28.4	232.48
27年3月期	13,673	3,925	27.9	216.74

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,009百万円 27年3月期 3,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	3.3	290	175.9	285	197.2	150	△8.1	8.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	21,460,000 株	27年3月期	21,460,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,213,188 株	27年3月期	3,830,364 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	17,450,766 株	27年3月期3Q	17,610,556 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などの推進により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、個人消費におきましては、円安による物価上昇等から消費者の節約志向は根強く、景気の先行きは依然として楽観できない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社及び連結子会社は、品質及び生産性の向上を目的とした生産工程の継続的な改善に取り組み、お客様の要望にお応えする製品を提供することで差別化を図り、積極的な受注活動に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は134億68百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は4億80百万円（前年同期比580.9%増）、経常利益は4億78百万円（前年同期比639.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円（前年同期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社及び連結子会社は、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。利益については管理上、部門別には把握しておりません。また、第1四半期連結会計期間より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた数値で比較しております。

## ①商業印刷部門

当部門は、当社の技術を活かした美術印刷物の受注が伸び、順調に推移いたしました。カタログ・パンフレット類の商業印刷は、一部取引先の受注が販売時期のずれにより増加したことなどから、この部門全体の売上高は16億18百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

## ②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、受注量の増加にともない生産能力を整備増強し、お客様の要望に充分お応えできる生産体制を整えたことなどにより、前年対比17.8%増収となりました。フレキシ包材は新商品の獲得により増加となり、ビジネスフォームにおきましても需要の回復により堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は78億43百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

## ③情報機器及びサプライ品部門

当部門のシール貼札は、物流や食品関連の受注が堅調に推移し、情報機器類も提案営業が奏功し増加したことなどから、この部門全体の売上高は34億39百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

## ④その他の部門

当部門の取次品は受注が増加したことや、販売価格の修正が奏功したことなどから、この部門全体の売上高は5億66百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加の140億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加の68億65百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億76百万円、現金及び預金が1億53百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少の72億9百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加の99億30百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億42百万円、長期借入金が1億39百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加の41億44百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ15円74銭増加の232円48銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ27.9%から28.4%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が8,569千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が8,569千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,698,965	1,852,096
受取手形及び売掛金	3,177,248	3,453,554
商品及び製品	877,760	859,906
仕掛品	352,732	351,786
原材料	139,488	193,129
その他	191,557	161,627
貸倒引当金	△19,646	△6,882
流動資産合計	6,418,105	6,865,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,605,038	1,572,478
機械装置及び運搬具(純額)	2,556,746	2,575,991
土地	2,284,319	2,284,319
建設仮勘定	60,816	81,470
その他(純額)	119,252	113,143
有形固定資産合計	6,626,172	6,627,403
無形固定資産	30,903	32,570
投資その他の資産		
投資有価証券	299,954	304,113
繰延税金資産	195,617	132,076
その他	114,966	124,084
貸倒引当金	△11,728	△10,305
投資その他の資産合計	598,809	549,969
固定資産合計	7,255,885	7,209,943
資産合計	13,673,990	14,075,161
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,175	5,197,902
短期借入金	1,286,360	1,266,870
未払法人税等	7,832	85,416
賞与引当金	102,484	50,649
その他	879,379	735,183
流動負債合計	7,231,232	7,336,021
固定負債		
長期借入金	1,723,840	1,863,480
役員退職慰労引当金	106,832	74,647
退職給付に係る負債	11,198	12,668
長期未払金	554,594	523,396
その他	120,378	120,595
固定負債合計	2,516,843	2,594,787
負債合計	9,748,075	9,930,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	852,953	880,193
利益剰余金	2,378,308	2,602,251
自己株式	△1,055,598	△1,121,641
株主資本合計	3,746,510	3,931,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,542	77,934
その他の包括利益累計額合計	74,542	77,934
非支配株主持分	104,862	134,768
純資産合計	3,925,915	4,144,352
負債純資産合計	13,673,990	14,075,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,679,673	13,468,146
売上原価	10,730,460	11,135,362
売上総利益	1,949,213	2,332,784
販売費及び一般管理費	1,878,678	1,852,455
営業利益	70,535	480,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,015	4,840
不動産賃貸料	3,884	3,941
受贈益	—	3,520
その他	7,701	6,904
営業外収益合計	16,600	19,205
営業外費用		
支払利息	17,797	16,097
手形売却損	2,669	2,870
その他	1,943	2,106
営業外費用合計	22,409	21,074
経常利益	64,726	478,459
特別利益		
固定資産売却益	999	207
特別利益合計	999	207
特別損失		
固定資産処分損	16,522	20,870
投資有価証券評価損	133	43
特別損失合計	16,656	20,913
税金等調整前四半期純利益	49,069	457,753
法人税、住民税及び事業税	20,045	110,949
法人税等調整額	20,356	63,004
法人税等合計	40,401	173,953
四半期純利益	8,668	283,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,763	7,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,904	276,094

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,668	283,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,635	3,392
退職給付に係る調整額	9,007	—
その他の包括利益合計	27,642	3,392
四半期包括利益	36,311	287,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,547	279,486
非支配株主に係る四半期包括利益	2,763	7,704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。